

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年12月27日

【中間会計期間】 第108期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 遠州鉄道株式会社

【英訳名】 Ensyu Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 斉 藤 薫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 鈴木 敦 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 鈴木 敦 之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (千円)	85,809,362	96,377,133	106,396,561	178,489,647	213,836,542
経常利益 (千円)	2,256,858	2,698,970	3,043,953	4,729,026	6,191,222
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,145,466	1,410,965	1,938,337	2,128,419	3,716,108
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,153,374	1,511,118	2,133,997	2,408,492	3,529,208
純資産額 (千円)	43,057,826	45,390,356	49,106,902	44,310,863	47,405,213
総資産額 (千円)	139,100,068	181,831,764	184,803,483	142,096,739	185,548,978
1株当たり純資産額 (円)	599.04	631.53	683.31	616.50	659.62
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	15.93	19.63	26.97	29.61	51.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	25.0	26.6	31.2	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,456,475	4,705,260	2,518,467	7,403,360	12,154,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,581,703	△16,064,617	△4,927,568	△7,070,721	△20,448,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,816	11,464,535	1,229,249	426,991	8,850,814
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,510,327	4,651,546	3,922,875	4,546,367	5,102,726
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,797 (3,881)	5,502 (3,623)	5,389 (3,475)	4,698 (3,959)	5,385 (3,597)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期中間連結会計期間の期首から適用しており、第106期中間連結会計期間及び第106期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (千円)	20,680,093	19,583,709	19,962,904	42,816,634	41,619,690
経常利益 (千円)	1,892,238	1,719,822	2,422,021	2,678,035	3,084,938
中間(当期)純利益 (千円)	1,686,912	1,292,682	1,969,812	2,056,145	2,182,874
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	23,943,185	25,266,543	27,573,834	24,349,836	26,065,866
総資産額 (千円)	77,698,945	97,886,187	99,614,938	78,828,134	99,935,834
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6	6
自己資本比率 (%)	30.8	25.8	27.7	30.9	26.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,688 (402)	1,653 (383)	1,630 (380)	1,624 (387)	1,626 (398)

- (注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期中間会計期間の期首から適用しており、第106期中間会計期間及び第106期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,405 (378)
リテールサービス事業	812 (1,825)
モビリティサービス事業	1,318 (150)
レジャーサービス事業	463 (192)
不動産事業	240 (32)
保険事業	183 (31)
その他の事業	968 (867)
合計	5,389 (3,475)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,630 (380)	40.67	10.71	4,898,565

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	804 (168)
レジャーサービス事業	41 (12)
不動産事業	179 (19)
保険事業	183 (31)
その他	423 (150)
合計	1,630 (380)

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調であることに加え、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要の高まりが期待されます。一方、人口減少が進む中、需要減少とともに、人手不足が深刻化することで直面する供給制約問題への対応がより一層求められると考えられます。

このような状況の中、当社グループは一層の経営基盤の強化と収益の確保に努め、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は1,063億9千6百万円（前中間連結会計期間比10.4%増加）、経常利益は30億4千3百万円（同12.8%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は19億3千8百万円（同37.4%増加）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。

運輸事業

運輸事業の営業収益は77億3千8百万円（前中間連結会計期間比0.3%増加）となり、前中間連結会計期間に比べ2千3百万円の増収となりました。営業利益は1億6千5百万円（同180.3%増加）となり、前中間連結会計期間に比べ1億6百万円の増益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		km	17.8	0.0
客車走行キロ		千km	1,253	△0.2
乗車人員	定期	千人	2,316	3.8
	定期外	千人	3,069	3.0
	計	千人	5,385	3.3
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	275,788	2.2
	定期外	千円	589,371	3.2
	手小荷物	千円	40	2.6
	計	千円	865,200	2.9
運輸雑収		千円	46,831	△1.2
合計		千円	912,032	2.7
1日平均収入		千円	4,984	2.7
乗車効率		%	23.5	3.1

(注) 乗車効率算出方法 = $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		km	1,138.24	11.4
走行キロ	乗合	千km	8,032	△5.1
	貸切	千km	3,413	5.5
	計	千km	11,446	△2.1
乗車人員	乗合 定期	千人	4,456	△3.5
	定期外	千人	7,627	0.4
	貸切	千人	667	△6.5
	計	千人	12,750	△1.4
運送収入				
旅客収入	乗合 定期	千円	642,970	△0.7
	定期外	千円	1,926,591	3.1
	手小荷物・ 郵便物収入	千円	357	0.0
	貸切	千円	1,467,281	1.8
	計	千円	4,037,201	2.0
運送雑収		千円	137,769	5.6
合計		千円	4,174,971	2.1
1日平均収入		千円	22,814	2.1

ハ 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	912,032	2.7
一般乗合・貸切旅客自動車運送事業	4,156,473	1.7
自動車整備・関連サービス事業	364,124	7.4
一般乗用旅客自動車運送事業	2,191,528	△4.7
その他	169,417	11.1
セグメント内消去	△54,951	5.8
合計	7,738,624	0.3

リテールサービス事業

リテールサービス事業の営業収益は431億3千8百万円(前中間連結会計期間比2.9%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ13億8百万円の減収となりました。営業利益は7億1千1百万円(同19.6%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ1億7千3百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	15,374,969	△6.0
食品スーパー業	27,248,635	△1.4
サービスエリア物品販売業	691,449	2.8
セグメント内消去	△176,307	△16.2
合計	43,138,747	△2.9

モビリティサービス事業

モビリティサービス事業の営業収益は367億1千5百万円(前中間連結会計期間比36.8%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ98億7千万円の増収となりました。営業利益は1億4千3百万円(同36.5%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ8千2百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
自動車販売業	33,877,639	45.2
石油製品販売業	4,298,373	△6.8
セグメント内消去	△1,460,385	32.7
合計	36,715,627	36.8

レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の営業収益は47億9千9百万円(前中間連結会計期間比3.0%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1億3千9百万円の増収となりました。営業利益は2億5千万円(同214.7%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1億7千1百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
旅行業	1,051,531	7.9
ホテル・旅館業、遊園地事業	6,904,886	0.3
セグメント内消去	△3,157,407	△1.2
合計	4,799,011	3.0

不動産事業

不動産事業の営業収益は70億1千7百万円(前中間連結会計期間比8.7%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ5億6千2百万円の増収となりました。営業利益は6億7千9百万円(同39.9%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1億9千3百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
不動産業	5,906,798	0.6
建設工事業	1,155,113	74.9
セグメント内消去	△44,338	△42.1
合計	7,017,573	8.7

保険事業

保険事業の営業収益は13億2千1百万円(前中間連結会計期間比8.4%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1億1百万円の増収となりました。営業利益は3億6千4百万円(同23.8%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ6千9百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
保険代理業	1,321,872	8.4
セグメント内消去	—	—
合計	1,321,872	8.4

その他

その他の営業収益は89億3千1百万円(前中間連結会計期間比17.1%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ13億7百万円の増収となりました。営業利益は4億8千7百万円(同33.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1億2千1百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
食品検査事業	79,532	14.3
介護事業	1,674,043	6.1
自動車運転教習業	1,414,038	3.2
健康スポーツ業	345,522	△2.0
人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	2,149,363	15.4
情報サービス業	3,376,805	33.4
セグメント内消去	△107,959	△23.2
合計	8,931,346	17.1

財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間における資産の部の残高は1,848億3百万円となり、前連結会計年度に比べ7億4千5百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が10億9千6百万円減少したこと、建物及び構築物が8億5百万円減少したこと並びにたな卸資産が16億1千7百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債の部の残高は1,356億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ24億4千7百万円減少しております。これは主に、長期借入金が39億2千4百万円減少したこと、未払金が16億7千1百万円減少したこと並びに短期借入金が53億2千7百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産の部の残高は491億6百万円となり、前連結会計年度に比べ17億1百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が15億7百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度に比べ11億7千9百万円増加し、当中間連結会計期間には39億2千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億1千8百万円(前中間連結会計期間比46.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益29億2千5百万円及び減価償却費39億6千2百万円等により生じた資金が、法人税等の支払額13億7千9百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億2千7百万円(前中間連結会計期間比69.3%減)となりました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産の取得に46億6千万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は12億2千9百万円(前中間連結会計期間比89.3%減)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の借入による収入が、短期及び長期借入金の返済による支出を18億2百万円上回ったこと等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する重要な事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

経営成績の分析

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

高速バス事業におきましては、本年3月の新名神高速道路「新四日市JCT」～「亀山西JCT」間の開通で定時性が大きく改善したことを契機に、9月よりナガシマリゾート内「長島温泉」バス停に乗り入れを開始し、若年層やファミリー層の顧客獲得に努めました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、75億1千万円（前中間連結会計期間比0.2%増加）となりました。

(リテールサービス事業)

百貨店業におきましては、遠鉄百貨店では、本年4月に無印良品がオープン、8月に地下1階の弁当惣菜コーナーのリニューアルを実施、さらに9月に東急ハンズがオープンし、新しい店舗の導入やリニューアルで売場の魅力向上に努めました。

以上の取組みを実施したものの、リテールサービス事業の営業収益は、430億3千万円（前中間連結会計期間比2.9%減少）となりました。

(モビリティサービス事業)

自動車販売業におきましては、ネットヨタ浜松では、本年4月に発売開始した新型RAV4の新車販売が好調に推移しています。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、359億8千5百万円（前中間連結会計期間比37.9%増加）となりました。

(レジャーサービス事業)

ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、地元の食材「浜松パワーフード」を使用したメニューの提供やスタッフ自ら食材を作る活動を開始し、「食」を通じたホテルの魅力向上に努めました。

以上の結果、レジャーサービス事業の営業収益は、47億1千4百万円（前中間連結会計期間比3.6%増加）となりました。

(不動産事業)

不動産業におきましては、住宅事業では、分譲住宅の販売が好調に推移し、昨年を上回る55棟をお引き渡しいたしました。注文住宅では、本年4月よりセレクト型注文住宅「&F(アンドエフ)」の販売を開始し、高性能かつ、リーズナブルな価格設定の新商品を提供することで、顧客獲得の拡大に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、66億4百万円(前中間連結会計期間比6.4%増加)となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、本年5月に静岡営業所を静岡トヨタ自動車本社内へ移転し、静岡市清水区以東の顧客獲得に努めました。また9月に大阪営業所を開設し、昨年までに営業所を開設した中京圏、関東圏に加え、関西圏への営業エリアの拡大に努めてまいります。

以上の結果、保険事業の営業収益は、13億2千1百万円(前中間連結会計期間比8.4%増加)となりました。

(その他)

介護事業におきましては、入居者をフルタイムで見守ることができる「見守りセンサー(商品名:眠りスキャン)」を本年7月より順次導入し、入居者の安心・安全の確保と介護職員の負担軽減に努めました。

遠鉄アシストにおきましては、指定管理施設の受託拡大に努め、本年4月より、浜松市南区の「可美公園総合センター」などの施設の指定管理を開始しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、72億2千8百万円(前中間連結会計期間比11.7%増加)となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当中間連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ネットヨタ 浜松(株)	静岡県磐田市	モビリティ サービス事業	物流 センター	1,261	385	自己資金 及び借入金	2018年10月	2020年3月	-

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)遠鉄百貨店	静岡県浜松市 中区	リテール サービス事業	店舗改装	1,654	411	自己資金 及び借入金	2018年12月	2019年10月	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	72,000	—	3,800,000	—	635,472

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12- 1	3,879	5.40
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.63
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,007	1.40
三菱ふそうトラック・バス株式 会社	川崎市中原区大倉町10	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
静岡日野自動車株式会社	静岡市駿河区国吉田二丁目5-1	595	0.83
損害保険 ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	470	0.65
計	—	11,068	15.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 134,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,384,000	71,384	—
単元未満株式	普通株式 482,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,384	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12- 1	134,000	—	134,000	0.19
計	—	134,000	—	134,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,320,056	4,223,206
受取手形、売掛金及び未収運賃	32,841,756	33,427,292
たな卸資産	15,582,729	17,199,740
その他 ※5	9,226,895	※5 8,291,827
貸倒引当金	△7,643	△5,788
流動資産合計	62,963,794	63,136,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額） ※1,※2,※3	43,451,982	※1,※2,※3 42,646,930
機械装置及び運搬具（純額） ※1,※2,※3	12,236,093	※1,※2,※3 11,951,227
土地 ※2,※3	40,892,847	※2,※3 40,870,918
その他（純額） ※1,※2,※3	3,616,337	※1,※2,※3 3,919,892
有形固定資産合計	100,197,262	99,388,969
無形固定資産		
のれん	4,618,894	4,375,892
その他	1,024,326	1,178,434
無形固定資産合計 ※3	5,643,221	※3 5,554,327
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,933,908	3,904,972
その他 ※2	12,889,745	※2 12,901,119
貸倒引当金	△78,953	△82,182
投資その他の資産合計	16,744,700	16,723,909
固定資産合計	122,585,184	121,667,205
資産合計	185,548,978	184,803,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,324,697	9,496,581
短期借入金 ※2	35,165,711	※2 40,493,129
未払金 ※2	5,114,537	※2 3,443,238
未払法人税等	1,276,258	784,924
商品券	9,696,166	9,633,855
賞与引当金	486,829	491,204
その他 ※5	18,240,266	※5 18,172,168
流動負債合計	80,304,467	82,515,101
固定負債		
長期借入金 ※2	38,057,357	※2 34,132,718
リース債務	1,949,860	1,855,978
役員退職慰労引当金	458,382	359,474
退職給付に係る負債	14,149,626	13,262,638
その他	3,224,072	3,570,669
固定負債合計	57,839,298	53,181,479
負債合計	138,143,765	135,696,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	42,720,044	44,227,176
自己株式	△72,459	△73,562
株主資本合計	47,083,057	48,589,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800,825	804,767
退職給付に係る調整累計額	△478,670	△286,951
その他の包括利益累計額合計	322,155	517,815
純資産合計	47,405,213	49,106,902
負債純資産合計	185,548,978	184,803,483

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業収益		
運輸事業等収入	12,047,582	12,225,098
商品売上高	84,329,550	94,171,462
営業収益合計	96,377,133	106,396,561
営業費		
運輸事業等営業費	※1 11,961,602	※1 11,774,103
商品売上原価	62,193,466	70,307,568
販売費及び一般管理費	※1,※2 19,679,680	※1,※2 21,510,050
営業費合計	93,834,748	103,591,721
営業利益	2,542,384	2,804,839
営業外収益		
受取利息	8,188	7,246
受取配当金	51,324	75,458
受取手数料	70,292	67,139
未使用商品券収益	152,801	167,797
保育園運営収益	55,169	116,148
その他	244,962	309,684
営業外収益合計	582,738	743,474
営業外費用		
支払利息	100,458	111,085
整理済商品券調整損	139,676	149,605
保育園運営費用	148,850	137,621
その他	37,167	106,048
営業外費用合計	426,153	504,360
経常利益	2,698,970	3,043,953
特別利益		
国庫補助金	524,640	125,885
固定資産売却益	194,596	23,522
退職給付制度終了益	-	63,753
その他	87,802	-
特別利益合計	807,038	213,161
特別損失		
固定資産売却損	817	27,444
固定資産除却損	※3 80,233	※3 89,699
固定資産圧縮損	※4 702,676	※4 122,726
減損損失	※5 79,344	※5 86,786
その他	90,870	4,500
特別損失合計	953,941	331,156
税金等調整前中間純利益	2,552,067	2,925,958
法人税、住民税及び事業税	689,633	885,076
法人税等調整額	451,468	102,544
法人税等合計	1,141,101	987,621
中間純利益	1,410,965	1,938,337
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,410,965	1,938,337

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	1,410,965	1,938,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,562	3,941
退職給付に係る調整額	31,590	191,718
その他の包括利益合計	100,152	195,660
中間包括利益	1,511,118	2,133,997
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,511,118	2,133,997
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	39,435,180	△68,846	43,801,806	951,485	△442,429	509,056	44,310,863
当中間期変動額									
剰余金の配当			△431,244		△431,244				△431,244
親会社株主に帰属する中間純利益			1,410,965		1,410,965				1,410,965
自己株式の取得				△380	△380				△380
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						68,562	31,590	100,152	100,152
当中間期変動額合計	—	—	979,721	△380	979,341	68,562	31,590	100,152	1,079,493
当中間期末残高	3,800,000	635,472	40,414,901	△69,226	44,781,147	1,020,047	△410,838	609,208	45,390,356

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	42,720,044	△72,459	47,083,057	800,825	△478,670	322,155	47,405,213
当中間期変動額									
剰余金の配当			△431,205		△431,205				△431,205
親会社株主に帰属する中間純利益			1,938,337		1,938,337				1,938,337
自己株式の取得				△1,102	△1,102				△1,102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						3,941	191,718	195,660	195,660
当中間期変動額合計	—	—	1,507,131	△1,102	1,506,028	3,941	191,718	195,660	1,701,689
当中間期末残高	3,800,000	635,472	44,227,176	△73,562	48,589,086	804,767	△286,951	517,815	49,106,902

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,552,067	2,925,958
減価償却費	3,584,007	3,962,539
減損損失	79,344	86,786
のれん償却額	155,945	305,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	1,374
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	62,625	△98,907
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,127	△561,734
受取利息及び受取配当金	△59,513	△82,704
支払利息	100,458	111,085
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,712	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△209,320	△26,455
有形固定資産除却損	96,394	96,300
固定資産圧縮損	702,676	122,726
国庫補助金受入額	△524,640	△125,885
売上債権の増減額 (△は増加)	1,317,721	△492,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,780	△1,617,011
未収入金の増減額 (△は増加)	338,518	954,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,153	△828,116
未払金の増減額 (△は減少)	△1,497,242	△362,011
前受金の増減額 (△は減少)	909,436	17,489
商品券の増減額 (△は減少)	△366,313	△62,311
その他	△1,132,188	△397,640
小計	6,103,012	3,928,615
利息及び配当金の受取額	59,869	82,636
利息の支払額	△96,460	△113,576
法人税等の支払額	△1,361,159	△1,379,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,705,260	2,518,467

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	124,000	117,000
有形固定資産の取得による支出	△4,714,591	△4,660,743
有形固定資産の売却による収入	351,967	289,139
国庫補助金受入額	524,640	125,885
無形固定資産の取得による支出	△391,863	△391,100
投資有価証券の取得による支出	△7,059	△255,287
投資有価証券の売却による収入	57,862	—
子会社株式の取得による支出	△4,891,053	—
差入保証金の差入による支出	△50,223	△26,521
差入保証金の回収による収入	39,253	44,556
短期貸付金の純増減額（△は増加）	20	—
長期貸付けによる支出	△7,052,101	△57,844
長期貸付金の回収による収入	86,029	74,169
その他	△30,498	13,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,064,617	△4,927,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△57,500	4,340,000
長期借入れによる収入	19,567,500	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△7,430,606	△5,537,172
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183,233	△141,269
自己株式の取得による支出	△380	△1,102
配当金の支払額	△431,244	△431,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,464,535	1,229,249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,178	△1,179,850
現金及び現金同等物の期首残高	4,546,367	5,102,726
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,651,546	※1 3,922,875

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

静岡トヨタ自動車(株)

ネットトヨタ浜松(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ当期中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

 運輸事業

 貯蔵品

 主として移動平均法

 リテールサービス事業

 商品

 主として売価還元法

 モビリティサービス事業

 商品

 主として個別法

 レジャーサービス事業

 商品

 主として移動平均法

 不動産事業

 分譲土地建物

 個別法

 その他

 仕掛品

 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	107,614,604千円	108,615,763千円

※ 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	14,071,820千円	13,957,956千円
機械装置及び運搬具	812,692千円	678,551千円
土地	11,349,994千円	11,251,409千円
その他	78,517千円	63,806千円
計	26,313,026千円	25,951,723千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	13,718,498千円	13,608,513千円
機械装置及び運搬具	812,692千円	678,551千円
土地	5,990,609千円	5,987,627千円
その他	77,617千円	63,806千円
計	20,599,418千円	20,338,498千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	6,596,141千円	8,736,873千円
未払金	2,894千円	1,753千円
長期借入金	6,083,527千円	2,065,242千円
計	12,682,562千円	10,803,869千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	927,200千円	870,600千円
長期借入金	1,090,800千円	681,600千円
計	2,018,000千円	1,552,200千円

※ 3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	30,133,633千円	30,166,065千円

4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
浜名湖地域支援協同組合 (借入債務)	29,000千円	35,000千円
分譲土地建物購入者 (借入債務)	23,200千円	9,700千円
計	52,200千円	44,700千円

※5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	56,549千円	51,511千円
退職給付費用	534,990千円	583,535千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	9,428,138千円	10,244,657千円
減価償却費	1,915,926千円	2,146,603千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	8,927千円	14,367千円
その他	71,306千円	75,331千円
計	80,233千円	89,699千円

※4 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
土地	189,628千円	—
建物及び構築物	450,511千円	45,998千円
機械装置及び運搬具	62,536千円	76,391千円
その他	—	336千円
計	702,676千円	122,726千円

※ 5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市東区	遠州鉄道(株) 賃貸不動産	建物及び構築物、土地
静岡県 浜松市東区	遠鉄タクシー(株) 乗り場	建物及び構築物、土地
静岡県 静岡市駿河区	静岡トヨタ自動車(株) 店舗	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.32%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	29,122千円
土地	50,222千円
計	79,344千円

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市北区	(株)遠鉄ストア 店舗1件	建物及び構築物
静岡県 伊豆の国市	静岡トヨタ自動車(株) 店舗1件	建物及び構築物
愛知県 豊橋市	遠州鉄道(株) 介護施設1件	建物及び構築物、 リース資産、 ソフトウェア等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.58%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	74,644千円
リース資産	6,440千円
その他(有形固定資産)	5,097千円
ソフトウェア	604千円
計	86,786千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	125,872	691	—	126,563

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 691株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	431,244	6	2018年3月31日	2018年6月29日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,442	2,005	—	134,447

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 2,005株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	431,205	6	2019年3月31日	2019年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,866,868千円	4,223,206千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△215,322千円	△300,330千円
現金及び現金同等物	4,651,546千円	3,922,875千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	1,011,575千円	1,007,615千円
1年超	12,086,143千円	10,935,228千円
合計	13,097,718千円	11,942,844千円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	2,042,926千円	2,093,542千円
1年超	4,908,549千円	5,032,198千円
合計	6,951,475千円	7,125,741千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,320,056	5,320,056	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	32,841,756	32,841,756	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,517,047	2,517,047	—
(4) 敷金及び保証金	3,382,763	3,350,261	△32,502
資産計	44,061,623	44,029,121	△32,502
(1) 支払手形及び買掛金	10,324,697	10,324,697	—
(2) 短期借入金	35,165,711	35,165,711	—
(3) 未払金	5,114,537	5,114,537	—
(4) 未払法人税等	1,276,258	1,276,258	—
(5) 長期借入金	38,057,357	37,630,745	△426,611
(6) リース債務	1,949,860	1,792,862	△156,997
負債計	91,888,422	91,304,813	△583,609

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,223,206	4,223,206	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	33,427,292	33,427,292	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,787,616	2,787,616	—
(4) 敷金及び保証金	3,358,816	3,359,228	411
資産計	43,796,931	43,797,343	411
(1) 支払手形及び買掛金	9,496,581	9,496,581	—
(2) 短期借入金	40,493,129	40,493,129	—
(3) 未払金	3,443,238	3,443,238	—
(4) 未払法人税等	784,924	784,924	—
(5) 長期借入金	34,132,718	33,849,016	△283,701
(6) リース債務	1,855,978	1,721,829	△134,149
負債計	90,206,571	89,788,720	△417,850

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)
(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	322,017	322,017
期間の定めのない敷金及び保証金	551,145	546,156

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,342,572	988,304	1,354,267
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	174,474	206,160	△31,685
合計		2,517,047	1,194,465	1,322,581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額322,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,465,523	1,091,186	1,374,337
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	322,092	358,566	△36,473
合計		2,787,616	1,449,752	1,337,864

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額322,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	1,098,730千円	1,394,949千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	143,795千円	5,340千円
時の経過による調整額	18,539千円	9,291千円
資産除去債務の履行による減少額	△23,568千円	△3,517千円
連結子会社取得に伴う増加額	157,452千円	—
中間期末(期末)残高	1,394,949千円	1,406,063千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	12,924,589	13,963,238
	期中増減額	1,038,648	201,997
	中間期末 (期末)残高	13,963,238	14,165,235
中間期末(期末)時価		14,932,599	14,888,404

(注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

中間期末(期末)における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。

「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス事 業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	7,494,879	44,330,901	26,103,308	4,552,703	6,204,761	1,219,888	6,470,690	—	96,377,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,013	116,387	742,183	106,674	250,367	—	1,153,402	△2,589,027	—
計	7,714,892	44,447,288	26,845,491	4,659,377	6,455,128	1,219,888	7,624,093	△2,589,027	96,377,133
セグメント利益	58,880	884,962	225,516	79,658	485,733	294,386	365,799	147,447	2,542,384
セグメント資産	12,328,546	52,038,338	63,993,198	14,733,766	27,093,378	380,618	15,192,561	△3,928,644	181,831,764
その他の項目									
減価償却費	645,710	881,600	1,154,403	302,127	274,181	22,210	303,409	362	3,584,007
のれんの償却額	—	15,303	103,246	—	—	36,845	550	—	155,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,878	732,666	2,192,047	117,644	252,419	300,451	157,801	△24,819	4,130,091

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額147,447千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,928,644千円は、セグメント間取引消去△37,928,093千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産33,999,448千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス事 業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	7,510,273	43,030,452	35,985,994	4,714,825	6,604,339	1,321,872	7,228,802	—	106,396,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,350	108,294	729,633	84,185	413,233	—	1,702,544	△3,266,242	—
計	7,738,624	43,138,747	36,715,627	4,799,011	7,017,573	1,321,872	8,931,346	△3,266,242	106,396,561
セグメント利益	165,048	711,787	143,302	250,681	679,498	364,362	487,719	2,439	2,804,839
セグメント資産	12,964,414	50,726,516	65,228,718	14,664,922	29,259,733	378,463	14,320,598	△2,739,883	184,803,483
その他の項目									
減価償却費	651,917	927,198	1,516,876	284,414	259,075	17,131	310,731	△4,806	3,962,539
のれんの償却額	—	15,303	223,189	—	—	67,214	—	—	305,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588,843	858,690	2,207,925	294,399	134,771	71,348	142,441	△143,232	4,155,187

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,439千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,739,883千円は、セグメント間取引消去△38,981,019千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産36,241,135千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	レジャーサービス事業	不動産事業	保険事業			
減損損失	—	—	46,632	—	32,712	—	—	—	79,344

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	レジャーサービス事業	不動産事業	保険事業			
減損損失	—	49,489	24,973	—	—	—	12,323	—	86,786

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	レジャーサービス事業	不動産事業	保険事業			
当中間期末残高	—	81,617	4,026,607	—	—	464,391	800	—	4,573,416

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	レジャーサービス事業	不動産事業	保険事業			
当中間期末残高	—	51,011	3,905,811	—	—	419,069	—	—	4,375,892

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	659.62円	683.31円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	19.63 円	26.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,410,965	1,938,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,410,965	1,938,337
普通株式の期中平均株式数(株)	71,873,908	71,866,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,618	1,294,919
受取手形	1,357	488
未収運賃	324,430	362,050
不動産事業未収入金	73,393	62,186
たな卸資産	9,892,354	10,814,878
預け金	19,246,606	19,383,531
その他	3,078,827	2,424,571
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	33,956,588	34,341,625
固定資産		
鉄道事業固定資産	※1,※2 5,085,822	※1,※2 5,042,598
自動車事業固定資産	※1,※2 3,833,541	※1,※2 3,605,545
レジャーサービス事業固定資産	※1,※2 10,249,524	※1,※2 10,194,263
不動産事業固定資産	※1,※2 28,802,040	※1,※2 28,448,643
その他の事業固定資産	※2 3,610,932	※2 3,484,239
各事業関連固定資産	※1,※2 112,667	98,084
建設仮勘定	14,430	5,449
無形その他仮勘定	—	5,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,879	1,537,002
関係会社株式	7,422,463	7,422,463
その他	※1 5,537,662	※1 5,432,366
貸倒引当金	△4,719	△3,003
投資その他の資産合計	14,270,286	14,388,829
固定資産合計	65,979,245	65,273,313
資産合計	99,935,834	99,614,938

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,850,000	13,250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,760,603	※1 7,939,503
未払金	※1 3,541,873	※1 1,950,635
不動産事業未払金	434,652	435,571
未払法人税等	390,872	191,197
預り金	15,853,381	14,854,576
その他	※4 3,135,285	3,172,538
流動負債合計	41,966,668	41,794,022
固定負債		
長期借入金	※1 24,043,687	※1 22,337,535
リース債務	41,800	33,440
退職給付引当金	5,289,079	5,389,117
役員退職慰労引当金	132,400	138,900
資産除去債務	353,967	360,838
その他	2,042,363	1,987,249
固定負債合計	31,903,298	30,247,081
負債合計	73,869,967	72,041,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,800,000	19,600,000
繰越利益剰余金	2,738,031	2,476,638
利益剰余金合計	21,369,031	22,907,638
自己株式	△72,459	△73,562
株主資本合計	25,732,043	27,269,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,822	304,286
評価・換算差額等合計	333,822	304,286
純資産合計	26,065,866	27,573,834
負債純資産合計	99,935,834	99,614,938

②【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	888,242	912,032
営業費	743,227	757,097
鉄道事業営業利益	145,014	154,935
自動車事業営業利益		
営業収益	4,579,095	4,690,015
営業費	4,610,972	4,601,205
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)	△31,877	88,809
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益	4,228,595	4,304,874
営業費	4,145,566	4,091,900
レジャーサービス事業営業利益	83,029	212,974
不動産事業営業利益		
営業収益	6,928,919	6,974,946
営業費	6,568,517	6,518,139
不動産事業営業利益	360,401	456,806
その他の事業営業利益		
営業収益	2,958,856	3,081,035
営業費	2,581,994	2,619,596
その他の事業営業利益	376,862	461,439
全事業営業利益	933,430	1,374,965
営業外収益	※1 988,405	※1 1,276,700
営業外費用	※2 202,013	※2 229,644
経常利益	1,719,822	2,422,021
特別利益	※3 757,094	※3 148,670
特別損失	※4 769,800	※4 230,416
税引前中間純利益	1,707,115	2,340,275
法人税、住民税及び事業税	219,000	334,000
法人税等調整額	195,433	36,463
法人税等合計	414,433	370,463
中間純利益	1,292,682	1,969,812

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	16,200,000	2,586,400	19,617,400
当中間期変動額							
剰余金の配当						△431,244	△431,244
別途積立金の積立					1,600,000	△1,600,000	—
中間純利益						1,292,682	1,292,682
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,600,000	△738,562	861,438
当中間期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	17,800,000	1,847,838	20,478,838

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△68,846	23,984,027	365,809	24,349,836
当中間期変動額				
剰余金の配当		△431,244		△431,244
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		1,292,682		1,292,682
自己株式の取得	△380	△380		△380
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			55,649	55,649
当中間期変動額合計	△380	861,057	55,649	916,706
当中間期末残高	△69,226	24,845,084	421,458	25,266,543

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	17,800,000	2,738,031	21,369,031
当中間期変動額							
剰余金の配当						△431,205	△431,205
別途積立金の積立					1,800,000	△1,800,000	—
中間純利益						1,969,812	1,969,812
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,800,000	△261,392	1,538,607
当中間期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	19,600,000	2,476,638	22,907,638

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△72,459	25,732,043	333,822	26,065,866
当中間期変動額				
剰余金の配当		△431,205		△431,205
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		1,969,812		1,969,812
自己株式の取得	△1,102	△1,102		△1,102
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△29,536	△29,536
当中間期変動額合計	△1,102	1,537,504	△29,536	1,507,967
当中間期末残高	△73,562	27,269,548	304,286	27,573,834

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)により費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産		
	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
鉄道事業固定資産	4,788,955千円	4,709,137千円
自動車事業固定資産	1,247,873千円	1,246,103千円
レジャーサービス事業固定資産	6,241,904千円	6,253,635千円
不動産事業固定資産	8,282,699千円	8,091,648千円
各事業関連固定資産	40,955千円	40,941千円
投資その他の資産のその他	900千円	—
計	20,603,287千円	20,341,466千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産		
	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
鉄道財団	4,788,955千円	4,709,137千円
道路交通事業財団	9,568,558千円	9,375,725千円
観光施設財団	6,241,904千円	6,253,635千円
計	20,599,418千円	20,338,497千円

担保付債務		
	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
道路交通事業財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	818,000千円	775,600千円
長期借入金	985,100千円	618,500千円
観光施設財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	109,200千円	95,000千円
長期借入金	105,700千円	63,100千円
未払金	2,894千円	1,753千円
計	2,020,894千円	1,553,953千円

※ 2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	28,065,139千円	28,117,352千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
浜名湖地域支援協同組合 (借入債務)	29,000千円	35,000千円
分譲土地建物購入者 (借入債務)	23,200千円	9,700千円
(株)遠鉄自動車学校 (借入債務)	9,500千円	—
(株)遠鉄ストア (支払債務)	341,680千円	330,269千円
(株)遠鉄トラベル (支払債務)	30,883千円	27,003千円
計	434,263千円	401,972千円

※ 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	10,893千円	29,509千円
受取配当金	806,644千円	1,064,452千円

※ 2 営業外費用のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	81,469千円	83,298千円

※ 3 特別利益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
国庫補助金	521,010千円	125,885千円
投資有価証券売却益	41,712千円	—

※ 4 特別損失のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除却損	38,042千円	85,680千円
固定資産圧縮損	699,046千円	122,726千円
減損損失	32,712千円	12,323千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	1,308,679千円	1,294,409千円
無形固定資産	158,196千円	153,570千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,422,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2019年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額7,422,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月17日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	健	司	Ⓗ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	光	隆	Ⓗ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月17日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	健	司	Ⓗ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	光	隆	Ⓗ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。